

- 問1 1925年に加藤高明内閣によって制定された普通選挙法において、衆議院議員の選挙権が与えられた有権者の資格として正しいものはどれですか。
。（2025年 愛知県公立入試 類似）
1. 満二十五歳以上の男子
 2. 満二十五歳以上の男女
 3. 満二十歳以上の男子
 4. 直接国税三円以上を納める二十五歳以上の男子
- 問2 1925年に制定された普通選挙法によって定められた、当時の選挙権の付与条件として正しいものはどれですか。
。（2016年 岡山県公立入試 類似）
1. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に与える
 2. 直接国税を3円以上納める、満25歳以上のすべての男子に与える
 3. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満20歳以上のすべての男子に与える
 4. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に与える
- 問3 第一次世界大戦前のヨーロッパにおいて、中欧のドイツやオーストリア、南欧のイタリアが結成した軍事同盟を「三国同盟」と呼びます。この同盟に対抗するため、イギリス、フランス、ロシアの3か国が結んだ協力関係の名称として正しいものを選びなさい。
。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 国際協調
 2. 三国協商
 3. ベルリン会議
 4. サラエボ宣言
- 問4 第一次世界大戦が勃発した翌年の1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一条の要求」を突きつけた背景として、最も適切な説明はどれですか。
。（2025年 岡山県公立入試 類似）
1. ロシア革命の影響が東アジアに波及することを恐れ、日本主導で中国の社会主義化を阻止しようとしたため
 2. サンフランシスコ平和条約の締結に先立ち、連合国の一員として東アジアの安全保障を強化しようとしたため
 3. ドイツで制定されたワイマール憲法の精神を導入し、中国国内の民主化を支援することで経済発展を狙ったため
 4. 欧米列強がヨーロッパでの戦局に集中しており、極東への影響力が弱まった隙に権益を拡大しようとしたため
- 問5 1914年の第一次世界大戦の勃発から1920年代前半にかけての日本の外交について、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。
。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 中国への二十一条の要求 → 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席
 2. 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一条の要求 → ワシントン会議への出席
 3. 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席 → 中国への二十一条の要求
 4. ワシントン会議への出席 → 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一条の要求
- 問6 1922年は日本において重要な社会運動組織が相次いで結成された年です。小作人の権利向上を目指す「日本農民組合」が結成されたのと同じ年に、被差別部落の解放を目指して結成された組織を次の中から選びなさい。
。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. 全国水平社
 2. 日本共産党
 3. 我等（われら）
 4. 新婦人協会
- 問7 大正時代に広まった、民主主義的な政治や自由を求める風潮である「大正デモクラシー」に関連して、第一次護憲運動が果たした役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。
。（2020年 香川県公立入試 類似）
1. 日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣を成立させる直接のきっかけとなった。
 2. 普通選挙法と治安維持法を同時に成立させ、社会運動の抑制を図った。
 3. 二十一条の要求を中国に突きつけ、日本の大陸進出を優位に進める背景となった。
 4. 藩閥政治の特権を批判し、国民の力が内閣を総辞職に追い込めることを示した。
- 問8 第一次世界大戦の期間中に起こった、日本に関わる出来事として最も適切なものはどれか、以下の説明文から選びなさい。
。（2021年 静岡県公立入試 類似）
1. 柳条湖事件をきっかけに満州事変を起こし、国際連盟を脱退した。
 2. ドイツの軍事拠点であった青島を占領し、中国に二十一条の要求を突きつけた。
 3. 軍事力による圧力のもと、韓国を併合して日本の領土とした。
 4. ドイツ・イタリアとの間で日独伊三国同盟を結び、枢軸国側に加わった。
- 問9 大戦景気の時期における日本の産業構造の変化と、その影響について正しく述べているものはどれですか。
。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 急速なインフレが発生したため、都市部の労働者の実質賃金が大幅に上昇した。
 2. 欧米諸国からの輸入が急増したため、国内の重工業は深刻な不振に陥った。
 3. 生糸や綿糸を中心とした軽工業が衰退し、代わって農業が主要産業となった。
 4. 造船業や鉄鋼業、化学工業などの重化学工業が飛躍的に発展した。
- 問10 1918年に富山県の海岸沿いの町から始まり、全国へと広がった「米騒動」の結果、寺内正毅内閣が退陣した後に成立した「原敬内閣」について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。
。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 「閥族打破・憲政擁護」をスローガンとする第一次護憲運動が高まり、軍人出身ではない首相が立憲改進党の党員を中心に組織した内閣となった。
 2. 自由民権運動の盛り上がりを受けて、国会開設の勅諭が出された後に成立した、日本で最初となる内閣制度に基づいた内閣となった。
 3. 衆議院で第一党であった立憲政友会の総裁が首相に就任し、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の多くを党員が務める本格的な政党内閣となった。
 4. 1925年に普通選挙法と治安維持法を同時に成立させ、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた、憲政の常道における内閣となった。
- 問11 1925年（大正14年）に日本で放送が開始され、それまで新聞などの文字情報が中心だった社会において、音声を通じてニュースや娯楽を全国に家庭へ瞬時に届け、家族の団らんの風景を大きく変化したメディアは何ですか。
。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ラジオ放送
 2. インターネット
 3. 蓄音機
 4. テレビ放送
- 問12 1914年から1918年にかけての日本の貿易統計において、輸出額が輸入額を大幅に上回り、右肩上がりに急増した背景として、最も適切な説明はどれですか。
。（2015年 兵庫県公立入試 類似）
1. 日本が第一次世界大戦に参戦せず、中立な立場で交戦国すべてと自由な貿易を行ったこと
 2. 日清戦争の賠償金を資金として、官営の八幡製鉄所を中心とした重工業化が達成されたこと
 3. 戦場となったヨーロッパ諸国がアジア市場から後退し、日本が代わりに製品を供給したこと
 4. ロシア革命の影響により、社会主義圏への軍需品の輸出が飛躍的に伸びたこと